



住民生活・環境

政府・自治体が保有する全施設を一気にLED化 節電と脱炭素を両立する取り組みで 持続的に自治体財政を支援する。

Interview



あかりみらい
代表取締役・エネルギーコンサルタント
越智 文雄(おち ふみお)さん

カーボンニュートラル実現に向け、政府は2030年までに保有する全施設のLED化を打ち出している。円安進行やウクライナ情勢による原油高騰、電気料金をはじめ物価の上昇など、厳しい環境下での対策を求められる自治体に今できることとは。

リースの活用でコストを抑えて 脱炭素化に向けた施策を支援。

令和3年10月、政府はカーボンニュートラル政策の一環として、2030年までに官庁や公共施設の100%LED化を閣議決定した。これにより、自治体にとっても既存照明のLED化策が喫緊の課題に。そこで、エネルギーコンサルティングを手がける「あかりみらい」は、リースを活用した全施設の一括LED化サービスを打ち出している。

限られた予算の中で、庁舎や学校、病院などの全施設をLED化するには課題が多いだろう。公共事業として従来の入札をしては膨大な時間がかかり、現地調査だけでも多大な調査費が必要になる。これらの悩みを解決するのが、「リースの活用」という。「リースなら初期投資が不要となります。通常の入札よりも、導入コストは半分〜3分の1程度まで削減が見込め、メーカーの10年間保証期間中はメンテナンス費も不要。10年の期間満了後には各施設に照明器具を無償譲渡します」と越智さん。大きなコスト削減が見込まれるに加え、新規予算がなくてもCO₂の削減が可能になるとい

う。ゼロカーボンへの第一歩を示す事業として、同社は全国の自治体を対象に無料で試算・見積もりを行っている。

LED化で電気使用量を削減し 高騰を続ける電気代の対策に。

また、国際的な燃料価格の高騰、円安進行など、電気料金を取り巻く環境は厳しさを増している。多くの自治体が、光熱費に充てる予算の補正を行い、新年度予算の策定に苦労したようだ。この先の変動が予測できない状況に対し、同社のサービスは持続可能な節電・財政対策としても有用になるという。「LED化のメリットは、照明に関わる電力使用量が7割から8割の削減となることです。これまでの、1,000件を超える公共施設の試算実績では、町村規模で数千万円、市規模では億単位の電気料金削減も見込めます」。

同社は、自治体が提供する各施設の照明配置図データをもとに照明の数をカウントし、資材の種類ごとに工事費用を割り出すプログラムを開発。自治体の保有する数十・数百にのぼる施設の工事費見積もりを

数日から数週間で提示する。「LED化プロジェクト全体を提案し、リース会社との契約、LEDメーカー、工事業者とのやりとりなども一括でお手伝いします。担当者の実務は照明配置図の提出、工事の立ち合い、完工検査のみです」。また、一括導入なら数百の施設でも稟議と入札も1回で済むため、画期的な行政改革としてコストや手間を大きく削減できる。工事は地元の電気工事業者に全て発注し、メンテナンス業務も依頼するため、地域経済への貢献もできるという。

長期的な財政メリットで 住民サービスを充実させる。

このように一括LED化はカーボンニュートラルの実現だけでなく、自治体財政や地域経済にも持続的に大きなメリットをもたらす。削減した電気料金の一部をリース額の分割払いに割り当てれば、その差額が財源に。教育施策や福祉支援を充実させるなど、住民サービス向上につながるだろう。

札幌本社を置く北海道では、全179自治体に提案し、半数以上に試算書を提出済み。35の市町村でLED化が完了、50以上の自治体で来年度の工事を検討または完了しているそうだ。また、令和4年には、越智さんが各地に説明に出向いており、一括LED化を検討する自治体は全国に広がっているという。「LED化は単なる修繕工事ではなく、省エネによる財政・行政改革案として提案します。全国の、明るく安全で快適なまちづくりに貢献することが、当社の理想です。今後も、財政支援、環境問題、地域活性化などに寄与することを目的に、全国にこの仕組みを届けたいと思います。お問い合わせを受けた自治体には極力足を運んでレクチャーし、オンラインでの説明も行います」と語ってくれた。

CHECK

無料で試算・見積もりを行います

照明配置図データの送付だけで、全施設一括LED化による財政メリットの分析、リース計画、CO₂削減量の試算も無料で実施しています(ビジネスモデル特許取得)。気軽にお問い合わせください。

あかりみらい 自治体 検索

リースを活用した全施設一括LED化で 長期的なCO₂削減と財政対策を。

全国に広がる自治体施設一括LED化の動き

同社に問い合わせた全国の都府県・市町村で、導入に向けた動きが進んでいる。全国に出向き、リース活用による自治体施設一括LED化についてレクチャーしている。



人口・施設規模別の試算例

照明配置図データをもとに、年間電気料金の削減額や、CO₂の年間削減量などを同社が無料で試算。長期的な財政メリットが期待できるといふ。

市町村名	人口	対象施設数	設備・工事費用(百万円)	年間電気料金削減額※1(百万円)	リース支払い後年間メリット額※2(百万円)	CO ₂ 年間削減量※1(tCO ₂ /年)
東京都A区	約57万人	222	1,665	283	88	3,523
B市	約26万人	54	336	70	32	816
C市	約9万3千人	41	356	64	23	709
D市	約5万8千人	147	318	74	34	1,235
E市	約2万6千人	44	306	54	16	1,085
F市	約2万人	41	135	29	15	516
G市	約1万7千人	45	236	63	35	1,327
H村	約3千人	39	125	19	3	328

※1 想定点灯時間から試算 ※2 10年分割リース支払い後の電気料金削減額との差額から試算(令和5年1月 あかりみらい調べ)

お問い合わせ

PR

株式会社あかりみらい
☎0120-760-814

【札幌本社】〒001-0011 北海道札幌市北区北11条西2-2-17 セントラル札幌ビル4F
【東京本社】〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館20F
メール akari@akarimirai.com

HA×SHで資料ダウンロード▶

